

米国 NASDAQ 市場上場の SunPower Inc.が実施した

第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

アジア開発キャピタル株式会社（以下「当社」といいます。）は、米国 NASDAQ 市場に上場する SunPower Inc.（NASDAQ：SPWR、以下「SunPower」といいます。）が実施した第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引き受け、同社普通株式 14,954,742 株を取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件投資の目的

SunPower は、米国を中心に太陽光発電に関する技術、サービスおよび設置事業を展開する企業です。当社は、再生可能エネルギー分野を今後の成長が期待される重要な投資領域の一つと位置付けております。

本第三者割当増資は、SunPower の再生および新規事業を推進するための資金調達として実施されたものであり、その引受先には、「シリコンバレーのウォール街」と称されるサンド・ヒル・ロードの投資家を中心とする複数の投資家が参加しております。当社も本第三者割当増資に参加し、新株を引き受けることといたしました。

当社は、SunPower が有する米国市場における事業基盤および今後の成長可能性等を踏まえ、本件投資が当社の投資事業の拡大ならびに将来的な事業機会の創出に資するものと判断し、実施したものです。今後、本件投資を通じて SunPower との関係を構築するとともに、再生可能エネルギー分野における新たな事業機会についても検討してまいります。

2. 本第三者割当増資および当社取得の概要

本第三者割当増資の発行株式数	103,109,005 株
本第三者割当増資の発行価額	1 株当たり 0.2541 米ドル
本第三者割当増資の調達総額	約 26.2 百万米ドル
当社取得株式数	14,954,742 株
当社取得価額	1 株当たり 0.2541 米ドル

当社取得価額の総額	3,799,999.95 米ドル
本第三者割当増資に占める当社引受割合	約 14.50%
株式取得日	2026 年 9 月 4 日
取得後の当社持株比率	約 4.67% (2026 年 9 月 18 日現在)

(注) 「本第三者割当増資に占める当社引受割合」は、本第三者割当増資の発行株式数 103,109,005 株に対する当社取得株式数 14,954,742 株の割合です。また、「取得後の当社持株比率」は、SunPower が SEC に提出した Proxy Statement (DEF 14A) に記載された 2026 年 9 月 18 日現在の発行済普通株式総数 320,300,345 株を基準として算出しております。

3. SunPower Inc.の概要

会社名	SunPower Inc.
所在地	1403 N Research Way, Orem, UT 84097, USA
代表者	Chairman and CEO Thurman John Rodgers
事業内容	北米での住宅用太陽光発電システムの設置サービス提供
資本金	418,153 千 USD (65,231 百万円)
設立年月	2010 年 2 月
上場市場	NASDAQ
ティッカーシンボル	SPWR
大株主及び持株比率 (2026 年 8 月 14 日現在)	Thurman John Rodgers 35.82%
	Ecosystem Integrity Fund II, L.P. 4.97%
	Vanguard Capital Management LLC 2.51%
	Kline Hill Partners LP 1.99%
	State Street Investment Management (US) 1.65%
	The Carlyle Group LP 1.28%
	Geode Capital Management, L.L.C. 1.26%
	Polar Asset Management Partners Inc. 1.14%
	John Daniel McCranie 1.04%
	BlackRock, Inc. 0.86%

(注 1) 資本金の円換算額は、1 米ドル=156.0 円として換算しております。

(注 2) 大株主及び持株比率は、2026 年 8 月 14 日現在の SunPower 公表資料に基づくものであり、本第三者割当増資実施前の情報です。

4. 本件投資の日程

株式引受契約締結日	2026 年 9 月 2 日
本第三者割当増資の公表日	2026 年 9 月 3 日
株式取得日	2026 年 9 月 4 日

5. 今後の展望

当社は、本件投資を契機として SunPower との関係を構築し、再生可能エネルギー分野における事業機会の創出および投資事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、当社は今後も国内外を問わず、中長期的な成長が期待される事業領域における投資機会を積極的に検討し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上